

第3章 日本の「教育格差」とコロナ禍（講演録）

早稲田大学留学センター准教授

松岡 亮二

【要旨】

「教育格差」とは、子供本人に変更できない初期条件である親の学歴、世帯収入、職業などの社会的、経済的、文化的な要素を統合した「社会経済的地位（Socioeconomic status, SES）」や出身地域などの「生まれ」によって学力や最終学歴といった結果に差があることを意味する。近年だけの事象ではなく、戦後日本社会で育ったすべての世代において教育格差は存在する。教育格差は幼児教育の時点で確認でき、小・中学校の期間に縮小しない。SESによって学力に差があるまま学力選抜である高校受験を行うので、高校教育制度は結果的に生徒を「生まれ」によって別学校に隔離していることになる。「みんな」が持っている可能性の喪失を最小限に抑えるために、「正しさ」に酔うことなく教育論議を行う必要がある。建設的な議論をするためには、近代社会の主な価値である「平等」と「自由」には相反する目標と機能が伴うこと、「同じ扱い」だけでは格差を縮小できないこと、さらには、教育制度に選抜機能があることを認識したうえで、縦断調査（パネル調査）などでデータを収集し、コロナ禍への対応を含め、効果のある実践・政策を模索することが求められる。

1. 「教育格差」とは何か

教育社会学は、家族、地域、学校などにおける社会化、それに、学校と社会の関連性などを対象として、実証的な研究知見を蓄積してきた。本章では、教育社会学の観点から、日本の「教育格差」について概観する。

まず、「教育格差」を定義しよう。「教育格差」とは、子供本人が変更できない初期条件である親の学歴、世帯収入、職業などの社会的、経済的、文化的な要素を統合した「社会経済的地位（Socioeconomic status, SES）」や出身地域といった「生まれ」によって学力や最終学歴などの結果に差があることを意味する。頻繁に混同される「学歴格差」は、高卒や大卒といった学歴の差により就職のしやすさや収入といった便益に差があることを指す。本章では取得した学歴による格差ではなく、「生まれ」が教育成果に変換される過程（教育格差のメカニズム）を見ていく。

それぞれの「生まれ」による「教育格差」の実態は以下の通りである。

- 「出身家庭の社会経済的地位（SES）あるいは社会階層（SES 格差/階層格差）—社会経済的に恵まれていない（社会階層が低い）家庭出身の場合、非大卒になる傾向。

- 「出身地域」（地域格差）—出身地域が非三大都市圏や郡部だと非大卒となる傾向。都内の難関大学の学生（特に私立大学）は、関東出身者が大半を占めている。
- 「性別」（男女格差）—男性と比較して女性は学歴が低くなる傾向（非大卒、短大卒）。4年制大学進学者に限っても、難関大学や高収入につながる専攻分野に在籍する女性の割合は低い。

このように、本人が選んだわけではないSES、地域、性別といった所与の初期条件により、結果が異なる実態が日本社会に存在するのである。

では、「教育格差がない状態」とはどういう状態だろうか。「格差がない」は「全員が同じ結果」であるが、「教育格差がない状態」は、出身家庭のSES、地域、性別といった「生まれ」と教育成果に何も関連がないことを意味する。具体的には以下のような状態だといえる。

- 「出身家庭のSES（社会階層）」—親の社会経済的地位（学歴や世帯収入）と子の最終学歴に何の関係もない状態。例えば、難関大学の学生の親の学歴が親の世代の学歴分布と同じ。又は、出身家庭の世帯収入層によって学生数が偏っていない状態（世帯収入下位20%の家庭出身者が学生数の20%）。
- 「出身地域」—日本全体や難関大学の大学生の出身地域が人口比と同じ。
- 「性別」—日本全体の大学生の性別が半々。また、難関大学・（高収入に繋がる）専攻分野で男女比に偏りが無い状態。

これらの「教育格差がない状態」からは程遠いのが戦後日本社会である。日本は「生まれ」によって人生の可能性が大きく制限されている教育格差社会といえる。

2. 過去から続く「教育格差」

「教育格差」が話題に上り始めたのは2000年代以降だが、実態としては戦後ずっと存在してきた。事実、2015年度に実施された大規模社会調査（社会階層と社会移動全国調査）のデータを分析すると、70歳代を含めすべての年齢層で、父親が大卒か非大卒かで学歴達成に差があることを確認できる。例えば、大学進学率が上昇してきた2015年時点の20代（1986～95年生まれ）男性をみると、父親が非大卒でも大卒以上となる人は35%いるが、父親が大卒の場合は80%が大卒以上となった。女性でも父学歴による差が、すべての世代に存在する。また、出身地域別の大卒割合をみると、例えば、大都市63%、郡部39%と差がある。

このように全体の傾向として「教育格差」は確認できるが、父親が非大卒でも35%が大卒となっているように、「不利な状況」から成功した実例やエピソードを見つけることができる。「社会全体の実態」と「個人の見聞に基づく実感」との間に乖離があり得るので、個人の見聞だけで「教育格差」を理解するのは難しいといえる。

教育格差を実感しにくい理由の一つは、98%の児童が公立の小学校に通っていることにあると考えられる。公立小学校は、学習指導要領、検定された教科書、大卒で免許を持った教

師など多くの点で標準化されている。そのため、すべての小学生が同様の教育を受けていると見做す人がいても不思議ではない。しかし実際には、公立校に限定しても小学校間で相当な差がある。児童の両親の大半が大卒で、通塾を含めて学校外で学習し大学進学を前提とする同級生が大半の小学校もあれば、ほとんどの親が非大卒で大学進学熱が高くない学校も同じ国内にあるのだ。小学校の時点で、「生まれ」によって緩やかに学校間・地域間で隔離されているので、何を「ふつう」とするか基準が異なるのである。

視界に入る範囲を参照点に社会全体を理解することは難しく、私たちは時に「個人の見聞に基づく実感」を正当化するための材料として「事例探し」をしてしまうものである。しかし、いくらエピソードをかき集めても、全体の現状に対して意味のある政策立案はできない。「生まれ」によって人生の難易度が大きく違うのだという実態についてデータを通して知っておかなければ、的外れで効果のない政策提案をすることになり得るのである。

少子化とはいえ日本には1学年あたり100万人以上の子供がいる。例えば1999年度生まれだと1学年約120万人いて、出身家庭のSESが「子どもの貧困」層といえる下位16%であっても、偏差値60以上の学力の子供は1.2万人ぐらい存在する。同じSES層（出身家庭のSESが下位16%）で偏差値60以下の約18万人を無視し、家庭環境が恵まれなくても高い学力となった1.2万人ばかりに焦点を合わせれば、「日本は教育格差を乗り越えられる社会」だと思ひ込むことができるし、現状の制度を改善する必要はないということになる。データが示すのはあくまでも全体の「傾向」であるため、意図的に全体の傾向とは一致しない血の通った事例を探し出し、現状の教育行政や制度を肯定するのは難しくないのである。

そのようなエピソードに基づいた政策を推進することには2つの問題がある。1点目は、偏ったエピソードを数百集めたところで、全体の「現状」の理解にはならないことである。単に実態把握として不正確なのだ。2点目は、特殊な事例では別の個人・集団で再現できる可能性が低いことにある。一見良い実践でも、異なるSESや地域の子供に同じ効果を期待できるとは限らないのである。

3. 幼児教育—目に見えにくい格差の始まり

SESの代理指標である親学歴別に分析すると、小学校に上がる前の段階で様々な差があることがわかる。例えば、生後6ヵ月の時点で、両親が大卒の家庭は、非大卒の家庭と比べると、「良い音楽を聞かせる」、「子供の生活リズムをくずさない」など、望ましいとされるような子育て実践をする傾向がある。また、両親大卒層の子供は、そうでない子供と比べて、複数の習い事に参加し、幼稚園に通い、テレビやゲームといったメディアに使用する時間が短い。このような日常生活の構造化は米国の中流階級で見られる「意図的養育」と似ている。地域に着目してデータを分析すると、三大都市圏や18大都市居住者の方が、非三大都市圏・郡部在住者よりも通園率が高く、習い事の利用率も高い実態がある。

4. 小学校—不十分な格差縮小機能

日本では98%の児童が標準化された公立小学校に通っているが、「生まれ」による格差を縮小できているとは言い難い。親の学歴による世帯収入格差は、子供が大きくなるにつれ拡大傾向にあり、義務教育が終了するまでの総額を比べると大きな差がある。経済的な格差だけではなく、目には見えづらいが家庭の蔵書数、親子の読書量、文化的活動の多寡など文化的な経験量の格差もある。学力については親学歴によって小学校入学時点で基礎技能に差があり、それは4年時の学力と関連している。また、埼玉県の学力・学習状況調査のデータを用いて、SESの代理変数として家庭の本の冊数で分析したところ、蔵書数が多い家庭の児童の学力が4年生の時点で高い傾向にあり、その後、5年、6年と時間が経過しても学力の差は縮まることはなかった。早い時点で確認できる格差が維持されているのである。

さらに、日本全体を対象とした国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）を分析すると、大卒層の親が4年生の子供たちに大学進学を期待している傾向が浮き彫りになる。この親の大学進学期待は、時間をかけて子供が自分のものにしていくと考えられる。大都市部にあるX市のデータを用いて親子それぞれの大学進学期待について、両親が大卒の家庭と非大卒の家庭の子供を比べると、4年生では18%の差だが、6年生の時点では26%と差が拡大していた。親の学歴によって、親の子に対する大学進学期待に格差があり、子供は大きくなるにつれ親の期待を反映した将来の教育ゴールを設定していることになる。

学校外の教育に目を向けると、小学校1年生の時点では両親が非大卒であっても64%の子供が習い事に参加しているため、誰もが好きな習い事をしていると見えるかもしれない。しかし、両親大卒層の習い事参加率は1年生の時点で87%と高く、種類数も多い。さらには、4年生を境に塾の利用に焦点を移し、習い事などを減らす傾向がある。この子育てパターンは、早い時期から多様な経験を積みせながらも、現行の学歴獲得競争で有利になるよう子供の年齢によって教育戦略を変容する日本版「意図的養育」と解釈できる。

SESによる格差は個人間だけではない。SESによって居住地域に偏りがあるので、学校間にもSES格差が存在する。似た「生まれ」や同じぐらの学力の同級生と出会うのは偶然ではないのである。公立校であっても、児童の両親の大卒割合が高い学校であると、大学進学を明確に意識している児童の割合が高い。他にも、習い事や通塾の有無、学習とメディアに使う時間、それに親の学校関与の程度が両親の大卒割合によって小学校間で異なる。日本では公立校であれば同じように見えるかもしれないが、その地域にどんなSESの親が住んでいるかによって様々な差があるのだ。

5. 中学校—「選抜」前夜の教育格差

小学校6年生の時点で存在する（SESの代理指標である）家庭の蔵書数による学力差は、中学1年から3年まで学年が上がっても縮小しない。同様に、親学歴による大学進学期待

格差も、学年が上がると全体の大学進学期待割合は増えるが、格差の傾向はあまり変わらない。一方、高校受験が近づくと、公立中学校の生徒の全体の通塾率は上がり学習時間数も増加するが、親学歴によって増加幅に差があるので、両親大卒層と受験学年になってもメディア消費時間が長い両親非大卒層の格差は拡大する。このようにして、小中学校9年間を経た「15の春」（高校受験）の段階で、「生まれ」（親学歴）による学習経験蓄積格差は大きなものとなる。

中学校でも学校間 SES 格差があり、公立校に限定しても各学校で「ふつう」が異なる。生徒の親の大卒割合が高い地域では、学校の平均学力、通塾率、大学進学を期待する生徒の割合などが高い。一方で、低 SES 地域では、大学進学まで見据えていない生徒が多く、学習時間も比較的短い。これらは学校 SES の差によって、各学校で異なる規範が存在していることを示唆している。このような SES による学力や大学進学期待などの差を縮小できないまま、学力を主な基準として生徒を選抜する高校受験が行われる。

6. 高校—間接的に「生まれ」で隔離する制度

義務教育が出身家庭の SES による学力格差を縮めることができない状態で、子供たちを「能力」によって序列化するのが高校受験制度である。SES と学力の関連が残る以上、間接的ではあるが「生まれ」によって、入学難易度別に輪切りされた高校階層構造の中で進学先を振り分けていることになる。結果的に、偏差値ランクが高い学校ほど、出身家庭の SES が高い生徒ばかりとなる。似た「生まれ」の生徒が物理的に集められることで、進学校では学習熱が高まり、学習行動が促されていると考えられる。

一方、低ランク校の生徒の多くは低 SES 家庭出身である。そのような学校では学習時間ゼロの生徒の割合が高い。また、このような学校では、テレビゲームをしたりアルバイトをしたりすることは「みんな」がしている「ふつう」のことである。このような勉強しないことが「ふつう」である学校の空間は、高校受験時の「能力」選抜の名の下に制度的に作られたものといえる。

生徒の学習姿勢や学校への帰属意識も、学校の社会経済的地位と無縁ではない。似た「生まれ」の生徒が集められることで、同質的な「生徒文化」が立ち上がると考えられる。進学校では授業に規律があり、学ぶ喜びに溢れ、同級生と協同し、成功にこだわる競争意識があり、生徒同士が切磋琢磨し、学校の一員であることに誇りを持つ傾向がある。一方、「教育困難校」と呼ばれる低ランク校には生徒の「生まれ」を背景に、学習とは遠い「文化」がある。

社会関係資本にも学校間格差がある。高ランク・高 SES 校では、親の支援を感じている生徒の割合が高い。「大人」との「つながり」格差は親子関係だけではない。高ランク・高 SES 校の教師は、生徒に期待し、学業成績を重視し、学校に誇りを持つ傾向があり、そのような学校では中退者が出る可能性は低い。一方、低ランク・低 SES 校で働く教師は、生徒

への期待は（平均的に）低く、勤務校に誇りを感じていない傾向があり、そのような学校では生徒の中退は現実的にあり得る選択肢となっている。

このような学校ランクによる様々な違いは、生徒の「生まれ」と無縁ではない。毎年同じような SES の生徒が入学してくるからこそ各学校の「文化」が維持されていると考えられるのである。

7. 凡庸な教育格差社会—国際比較で浮かび上がる日本の特徴

国際比較可能なデータが取得された「すべての社会」で、子供の出身家庭の SES によって学力と学歴達成の差がある。教育格差がない国はないのである。ただ、格差の大小は社会によって異なる。日本の場合、親子の学歴の関連の度合いは、国際平均とあまり変わらない。生徒の学力と問題解決能力は平均的に卓越していて、高学力・能力の生徒の割合も高いが、低 SES 家庭出身者が高学力になる割合は国際平均と同水準に留まる。

日本の特徴は、生徒の SES と学力の関連を残したまま高校受験制度が学力別に生徒を別学校に振り分けているため、学校の SES（生徒の SES の平均）と学力（生徒の学力の平均）の関連が最も強い社会の一つになってしまっていることである。SES を背景に学力や学習行動に格差がある状態で同質的な生徒を同じ学校に集めることで、学校間の規範の差は大きく、また、固定化すると考えられる。このような制度を背景に、高校受験後すぐの日本の高校 1 年生は、学校の授業以外でまったく勉強しない割合が高く、全科目において勉強しない割合ランキングでは 57 の国と地域の中で 1 位となっている。また、日本は、校長観察による「教師は学業成績を重視している」の割合が国際的に突出して低い。これらは、低ランク・低 SES 校では生徒の多くが授業外でまったく学習せず、教師も学業成績を期待していないことを意味している。このような「教育困難校」を制度的に作り出していることは国際的には特殊である。

8. 新型コロナ禍と教育格差

新型コロナの感染拡大への対応として 2020 年 3 月に一斉休校が行われた。SES によって、子育て実践のパターンや家庭の情報通信技術（ICT）端末とインターネット回線の整備状況に差があるので、学習時間や教育サービスの利用など様々な格差が休校期間にあったと考えられる。事実、内閣府が実施したオンライン調査の個票データを多喜弘文准教授（法政大学）と分析したところ、保護者の収入と居住地域によって、学校内外のオンラインによる教育機会に格差があった。世帯収入が高い家庭や三大都市圏居住の小学生、中学生、高校生は、そうではない家庭や地域と比べて、学校からオンラインを利用した教育機会を得ている傾向があったのである。また、平時と同様、学校外のオンライン教育機会についても格差があった。

新型コロナ禍の教育への影響の詳細は今後の調査と研究によって検討されることになるが、教育格差という観点では、元からあった格差が大きいため、明確に拡大になるかはわからない。現時点で確認できるデータでは、一斉休校の期間が約3ヵ月と限られていたからか、SESによる学力格差は新型コロナ禍前と同程度で拡大しているわけではない。ただ、新型コロナ禍による長期的な景気悪化によって、高校や大学への進路選択時に「生まれ」による格差が拡大することは考えられる。例えば、親の失職や収入減少によって諸費用がかかる私学を避けるために確実に合格できるランクの公立高校を選んだり、大学受験を諦めたりといったケースである。もし、元から教育達成に不利な状況に置かれている低SES家庭、地方在住者、女性が、先行き不透明な経済状況の中でより高い教育を受けることを自発的に諦めるのであれば、社会全体の損失となる。

9. わたしたちはどのような社会を生きたいのか

「生まれ」によって人生の可能性が制約されている実態に対して、私たちには何ができるのだろうか。本節では、建設的な議論を行うために押さえるべき4か条を提示する。

○4か条その1—価値・目標・機能の自覚化

相反することが多い価値である「平等」と「自由」のどちらに軸足を置いているのか自覚することが、建設的な議論の第一歩である。「平等」を重視するのであれば、教育目標は「公平 (equity)」となり、制度に期待される機能は「平等化 (equalization)」となる。一方、「自由」に価値を置くのであれば、教育目標は「優秀さ (excellence)」と「効率 (efficiency)」の追求となり、制度に期待される機能は「差異化 (differentiation)」となる。

○4か条その2—「同じ扱い」だけでは格差を縮小できない現実

義務教育制度の中で、カリキュラムなどを標準化しすべての子供を同じように扱う現状のままだと、格差は平行移動するだけで縮小しない。低SES家庭の子供とそのような子供が多く通う低SES学校を底上げするために、学習機会を付与するプログラムの提供といった追加支援が必要である。

○4か条その3—教育制度の選抜機能

教育制度には、人を社会的「身分」に振り分ける選抜・配分機能があり、労働市場から期待もされている。高校や大学受験を廃止したとしても、学校教育制度の外で何らかの資格を得ることで就職に有利になるといった形で選抜機能は残ることになる。どのような選抜であれば「生まれ」による教育成果の差を縮小できるのかという論点に着目することで、理想論に終始しない建設的な議論が可能となる。

○4 か条その 4—データを用いて現状と向き合う

教育を論じる際、何よりも重要なのがデータで日本全体の現状を把握することである。現状把握に徹しないと狙いから外れるどころか、「意図せざる帰結」が生じる危険もある。実態と向き合わず、理念先行で失敗した例として、「学校群制度」、「“ゆとり”教育」、「高校教育改革」がある。

そもそも立法、行政、メディアといった教育政策を議論する人たちは基本的に大卒である。偏った「生まれ」（出身家庭の SES、出身地域、性別）の人たちが集まって日本全体に対する政策を議論していることに自覚的になるべきである。個人の見聞が相当に特殊であり得る前提で、社会を俯瞰するデータに基づき、一人でも多くの可能性を具現化する政策を議論することが求められる。

10. 「全員」に教育投資をする必要性

少子高齢化が進んでいく日本において、社会経済的に恵まれた家庭や都市部出身の子供の中だけから社会を牽引する人材が出てくると期待するのは賢明とは言い難い。例えば 1984 年度生まれの学年人口は 149 万人だが、18 年後の 2002 年度に生まれた人数は 119 万に留まる。高学力層の割合はほとんど変わっていないので、全体数として一定学力以上の生徒数は減っていることになる。OECD（経済協力開発機構）の PISA 調査（生徒の学習到達度調査）によると、読解力の偏差値が 63 以上（レベル 5・6）の 1 学年あたりの生徒数は、2 つの学年で比べると約 3 万人減少している。「今までと同じ教育実践・行政」を維持するのであれば、高学力層の割合を維持できたとしても人数は減っていく一方となる。

高学力層の人口減を止めるためには、全員に対して「同じ扱い」をするのではなく、「生まれ」が恵まれていない層に追加投資する必要がある。例えば、地方在住の低 SES 家庭の子供の多くは、そもそも大学進学を具体的な将来像としていない。早い段階から基礎学力をつけ、あらゆる選択肢があることを実感できるような支援があれば、「生まれ」が不利な層から各分野を牽引する子供が出てくるかもしれない。恵まれていない層への追加投資は、効率的な投資になり得るのである。

11. 「教育格差」縮小のための政策提言

「今までと同じ教育実践・行政」の焼き直しを繰り返すのであれば、出身家庭の SES、出身地域、性別といった「生まれ」による「凡庸」な教育格差社会が維持されることになる。それを回避するために、「分析可能なデータの収集」と「教職課程における“教育格差”の必修科目化」を提案する。

提案1：分析可能なデータの収集

① 子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査の実施

子供の成長過程を解明するために、教育に特化した縦断調査（パネル調査）を実施すべきである。1回だけの調査と比べて、同一児童・生徒を継続的に追いかけることで因果関係を特定しやすく、政策に活かしやすい。また、子供の成長などの変化を可視化できるので、教育現場の実践の改善にも役立つ。子供の成長を複数の視点で把握するためには、保護者と教師それぞれを対象とした調査の同時実施が望ましい。

なお、平時からパネルデータを収集しておけば、新型コロナ禍だけではなく巨大地震のような災害時に、「誰」が学力、健康、進学などに対する特に大きな負の影響を受けているのかを把握することができる。「生まれ」による被害の差を追跡調査で明らかにできれば、効率的・効果的な支援が可能となる。

② 学校データの統合と定点観測のための継続的なデータ収集

学校単位で私立校を含めた全学校の「実態」を継続的に把握する必要がある。文部科学省が実施する学校調査を含め、行政が持つ全データを同一の学校IDで紐づけて管理・パネルデータ化し、人的・物的資源配分の基礎資料にすべきである。各学校には異なる社会経済的文脈・歴史がある。例えば、学校の貧困率（就学援助率）や教員の非正規率や休職状況を含む人事データがないまま、効率的・効果的な学校経営を期待することは現実的ではない。

③ 教員データの統合と調査の実施

全教員情報を統合することで、情報通信技術（ICT）の活用習熟度を含めた教員の成長を可視化する必要がある。まず、採用時の評価、雇用形態、勤務した学校、離職とその理由、参加した研修、労働時間のログなどを標準化された人事データベースとして整備する。そのうえで、このデータベースに追加する形で、教師への定期的な質問調査によって、出身家庭のSESや学力などの特性や職務満足度を含む精神的・身体的状態を把握する。また、この質問紙調査と比較可能な抽出調査も行い、他職との比較や、教員免許を取得していても教員採用に応募しない背景などを明らかにする。

これらの定期的調査データで教員の特長を可視化することで、行政担当者の経験と勘頼みではなく、有為な人材を集めるための現状把握と政策介入ができる。意味のある「働き方改革」のためにも教員データは必須である。

④ 効果のある実践・政策を明らかにできるランダム化比較試験（RCT）などの実施

都道府県・政令指定都市・市町村などの行政単位で効果測定を行い、効果のある教育実践・政策の知見を蓄積するべきである。これまでのように同じ時期に全国一律の政策だと効果が分からないため、一部地域で教育政策・実践の効果を実証し、「効果があるとわかった実践・政策」を他地域で行い効果検証をする、といった試行錯誤のサイクルの確立が求められる。

る。その際、学力だけではなく多角的な指標を教育成果として設定する。例えば、少人数学級の政策効果を調べる場合、国語・数学といった主要教科の学力だけを結果の指標とすることは望ましいとはいえない。複数教科の学力、非認知特性（能力）、学校適応、いじめ、不登校、健康、主観的幸福感、教員の労働時間、保護者評価など幅広い領域を指標化し、多角的な効果検証を行うべきである。さらに、質的（定性）調査によって、なぜそのような効果があるのか（ないのか）というメカニズムの詳細、それに、1年や2年のような短期間だけではなく追跡調査による長期的な影響の検証も重要である。

これらの調査を実施するためには、下記の3条件を満たす必要がある。

- ・すべての政策についてデータによる現状把握を必須とする
- ・あくまで政策・実践の改善が目的で、人事評価・賞罰には用いない
- ・自治体・学校・教員・保護者・児童生徒をIDで紐づけ行政データを統合する

また、調査を開始するだけでなく継続するためには、政治決断・行政の協力・予算・調査人材の育成が不可欠である。例えば、政策・実践の改善サイクルを回すために、文部科学省内に全調査を統括する部署（あるいは役職）の設置が求められる。『全国学力・学習状況調査』や『学校基本調査』など自治体や学校に対するすべての調査（依頼）を管轄することで調査間の重複項目を排除し、統一されたオンライン入力フォームを作ることで、現場の調査負担を軽減しながら分析が可能な意味のあるデータを構築することができる。さらに、他省庁と連携し、データを統合・整理・管理することも必要である。

なお、データが増えるだけでは、分析し研究知見を得ることはできない。早急に主要な研究大学に「教育調査研究センター」と「教育政策・実践データ科学講座」を新設し、長期的調査を担う教育政策を専攻する計量研究者、教育の質的調査を専門とする研究者、データを分析できる行政官・学校管理職・教員などを育成する必要がある。

提案2：教職課程における「教育格差」の必修科目化

教職課程で教育格差の授業を必修科目化すべきである。教師の出身家庭のSESは平均的に高いことがわかっている。日本には未就学時点で個人間のSES格差と地域格差があり、それらは義務教育でも同様で、高校では学校間のSES格差が制度的に大きくなる仕組みになっている。現行の教職課程では、このような教育格差の実態をまったく学ばないまま初等中等教育の教員免許を取得する学生が大多数である。事実、シラバス分析によると、小学校免許取得に必要な科目全体の1割程度でしか、「格差」や「貧困」は取り上げられていない。比較的恵まれた出身家庭で、勉強ができ、学校が嫌いではなく、大学進学が前提の高校を経由して大学で教職課程を履修するようになった学生は社会全体の平均ではない。現行の教職コアカリキュラムと教職科目を担当する大学教員の認定基準を見直して、「教育格差」を必修科目としてすべての大学で教えることが求められる。

なお、具体的に何を教えるべきかを示すために、本科目の教科書を作成中である。2021年夏には、中村高康・松岡亮二編『現場で使える教育社会学：教職のための「教育格差」入門』（ミネルヴァ書房）として刊行する。学生や現役教師が教育格差に関する研究知見を俯瞰することで、自分自身とは違う「生まれ」の子供たちがどのような困難を抱えているのかを理解できれば、より効果的な実践の模索に繋がると考えられる。

（本講演録は、2020年11月5日のランチミーティングでの講演をまとめたものである。議論とデータの大半は、著書『教育格差：階層・地域・学歴（ちくま新書）』（筑摩書房）に基づく。）